

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093866	栃木県	高根沢町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転	○	直営のまま継続	87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職までは現状維持	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	1	25.0%			24.0%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため見込みがない。	0	27.0%	46.9%
プール	0	0			0	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0	88.9%	87.8%
休業施設(公民館等、道の駅等)	1	1	100.0%		0	55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	事業内容との関係から直営で運営すべき施設である。	1	64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	16.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため対応が見込めない。	0	0.8%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0	20.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	20.0%	22.0%
図書館	3	3	100.0%		0	17.5%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然科学、動物等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため対応が見込めない。	1	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	指定管理料が少額になるため対応が見込めない。	0	17.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため対応が見込めない。	0	40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の集をむ)	0	0			0	20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	事業内容との関係から直営で運営すべき施設である。	1	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託有	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	—
------	---	--------	---

類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%

※全国(市区町村)分

類似団体	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※全国(市区町村)分

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※全国(市区町村)分

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	平成39年度以降

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%

※全国(市区町村)分

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※全国(市区町村)分

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○※	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体